2026年9月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月16日

上 場 会 社 名　ＦＦＦホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　565Ａ　　ＵＲＬ　http://www.fff-hd.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役ＣＥＯ　　（氏名）中村　克久
問合せ先責任者　（役職名）　常務取締役経営管理本部長　（氏名）坂本　崇能　　ＴＥＬ　（092）712-0113

発行者情報提出予定日　2026月12月21日　　配当支払開始予定日　2026月12月22日
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年9月期の連結業績（2025年10月1日～2026年9月30日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期	13,120	△6.8	△68	―	△9	―	△7	―
2025年9月期	14,073	5.0	75	―	99	△27.0	59	△50.6

（注）包括利益　2026年9月期　362百万円　（　― %）
（注）包括利益　2025年9月期　△47百万円　（　― %）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年9月期	△7.72	―	△0.4	△0.1	△0.5
2025年9月期	65.00	―	3.5	1.1	0.5

（注）１．当社は2025年12月26日付で普通株式1株につき10株に分割する株式分割を行っております。上記では2025年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり当期純利益」を算定しております。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年9月期	9,284	2,070	22.1	2,232.91
2025年9月期	9,359	1,716	18.2	1,865.81

（参考）自己資本　2026年9月期　2,054　百万円　2025年9月期　1,702　百万円
（注）当社は2025年12月26日付で普通株式1株につき10株に分割する株式分割を行っております。上記では2025年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産」を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年9月期	△521	299	56	1,114
2025年9月期	△204	△565	551	1,279

２．配当の状況

	年間配当金			配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年9月期	0.00	75.00	75.00	6	11.5	0.4
2026年9月期	0.00	7.50	7.50	6	―	0.4
2027年9月期（予想）	―	7.50	7.50	6	―	―

（注）１．当社は2025年12月26日付で普通株式1株につき10株に分割する株式分割を行っておりますが、2025年9月期の期末配当金の金額は実際の配当額を記載しております。
２．当社は2025年12月26日付で普通株式1株につき株に分割する株式分割を行っております。上記では2025年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「配当性向（連結）」「純資産配当率（連結）」を算定しております。

３．2027年9月期の連結業績予想（2026年10月1日～2027年9月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
通　期	百万円 15,187	% 15.8	百万円 67	% —	百万円 86	% —	百万円 48	% —	円 銭 52.41

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期	920,000株	2025年9月期	920,000株
②　期末自己株式数	2026年9月期	—　株	2025年9月期	—　株
③　期中平均株式数	2026年9月期	920,000株	2025年9月期	920,000株

（注）当社は2025年12月26日付で普通株式1株につき10株に分割する株式分割を行っております。上記では前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況…… 2
（１）当期の経営成績の概況…… 2
（２）当期の財政状態の概況…… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況…… 3
（４）今後の見通し…… 3
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当…… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方…… 4
３．連結財務諸表及び主な注記…… 5
（１）連結貸借対照表…… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書…… 7
（３）連結株主資本等変動計算書…… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書…… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項…… 11
（継続企業の前提に関する注記）…… 11
（セグメント情報）…… 12
（１株当たり情報の注記）…… 13
（重要な後発事象）…… 14

１．経営成績の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する物価上昇に対し実質賃金の伸びが追いつかず、個人消費の低迷が続くなど、景気回復は足踏み状態で推移いたしました。また、日本銀行による金融政策修正に伴う金利上昇の定着や、円高・円安双方への為替変動リスク、さらには輸入コストの高止まりへの警戒感から、企業を取り巻く経営環境は通期を通じて依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する住宅設備業界におきましては、建築資材や人件費の高騰に伴う住宅販売価格の高止まりに加え、住宅ローン金利の上昇懸念を背景に、顧客の購買意欲が減退いたしました。これにより、新設住宅着工件数は前年を下回る推移となり、リフォーム需要につきましても一部で持ち直しの兆しが見られたものの力強さを欠き、総じて低調に推移いたしました。

収益面におきましても、物流費や施工コストの上昇が継続するなか、住宅設備機器メーカーによる度重なる製品価格の改定に対し、市場競争の激化から販売価格への転嫁が十分に進まず、極めて厳しい経営環境となりました。加えて、取引先である施工会社等の設備投資抑制や慎重な発注姿勢も、年間の収益性を押し下げる要因となりました。

このような厳しい市場環境のもと、当社グループは収益基盤の安定化に向け、営業拠点の機能強化と既存顧客の深耕・新規顧客基盤の拡充を最優先課題として取り組んでまいりました。また、人材面では中長期的な成長を見据え、多様な価値観を持つ次世代人材の積極的な採用を実施するとともに、個々の営業生産性を最大化させる組織体制の整備を進めました。さらに、AI等の先端テクノロジーを既存業務に融合させることで、業務オペレーションの最適化と顧客満足度の向上を図り、コスト削減と粗利益率の維持・向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は13,120,972千円、営業利益は△68,920千円、経常利益は△9,741千円、親会社株主に帰属する当期純利益は△7,098千円となりました。

当社グループの報告セグメントは「住宅設備機器事業」「リフォーム・建築事業」であります。

① 住宅設備機器事業

住宅設備機器事業におきましては、同業他社との価格競争は激化しており、販売費・管理費のコスト比較を徹底し、費用削減を図りました。
また、お取引メーカー様と協業し、ショールームへの積極的な誘引を行い、需要創造と売上拡大に努めました。さらに、全社重点商材として、システムキッチン・システムバス・エコキュート・エアコンの拡販を行い、拠点ごとに推進担当者を設定し、拠点別に推進の強化を行いました。

以上の結果、売上高12,222,954千円（前連結会計年度比6.7%減）、セグメント利益は397,235千円（前連結会計年度比20.1%減）となりました。

② リフォーム・建築事業

リフォーム・建築事業は、ＴＯＴＯ水彩プラザふじ株式会社を中心に展開しており、当社グループにおけるＢtoＣ事業の先駆けとして、エンドユーザーへのアプローチを強化してまいりました。
施工現場においては、品質管理体制を強化し、安全基準を徹底。工期短縮とコスト削減を実現しつつ、高品質な仕上がりを追及しております。

また、既存顧客だけでなく、新規顧客獲得のためのマーケティング活動を強化し、地域に根ざしたサービス展開を進めております。

職人（人材）不足や材料費の高騰により業務運営にかかる費用は増加しております。

今後はさらにアプローチの範囲を広げ、既存顧客に依存しない営業戦略を確立したいと考えております。

以上の結果、売上高は801,234千円（前連結会計年度比6.4%減）、セグメント利益は7,507千円（前連結会計年度比70.2%減）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産につきましては、4,033,985千円となり、前連結会計年度末に比べ650,987千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が528,120千円、受取手形が183,512千円減少したことに対し、電子記録債権が174,274千円増加したこと等によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産につきましては、5,250,587千円となり、前連結会計年度末に比べ575,772千円増加いたしました。これは主に土地が20,558千円、投資有価証券が588,606千円増加したこと等によるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債につきましては、4,644,829千円となり、前連結会計年度末に比べ217,114千円減少いたしました。これは主に買掛金が73,727千円、電子記録債務が457,896千円、未払法人税が242,150千円減少したことに対し、短期借入金が497,000千円、未払消費税等が35,437千円増加したこと等によるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債につきましては、2,568,902千円となり、前連結会計年度末に比べ212,393千円減少いたしました。これは主に長期借入金が451,318千円減少したことに対し、繰延税金負債が202,826千円増加したこと等によるものです。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産につきましては、2,070,840千円となり、前連結会計年度末に比べ354,291千円増加いたしました。これは主に有価証券評価差額金が365,863千円増加したこと等によるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,114,348千円で前連結会計年度末に比べ164,927千円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、521,314千円の支出となりました。（前連結会計年度は、204,462千円の支出）。主な収入要因は売上債権の増減額164,610千円、退職給付に係る負債の増減額10,157千円等によるものです。主な支出要因はたな卸資産の増減額66,379千円、仕入債務の増減額550,523千円、法人税等の支払額285,050千円、利息の支払額69,529千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、299,703千円の収入となりました（前連結会計年度は565,436千円の支出）。主な収入要因は、定期預金の払戻による収入363,193千円によるものです。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出25,649千円、無形固定資産の取得による支出1,793千円、投資有価証券の取得による支出50,768千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、56,682千円の収入となりました（前連結会計年度は551,963千円の収入）。主な収入要因は、短期借入金の純増減額497,000千円、長期借入による収入500,000千円等によるものです。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出918,539千円、リース債務の返済による支出13,393千円等によるものです。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当連結会計年度中に生じたホルムズ海峡の事実上の封鎖に伴い、一時は主要メーカーによるシステムバスの受注停止やトイレ等の出荷制限（出荷上限枠運用）が行われ、現場レベルでの供給不足やサプライチェーンの混乱が生じる事態となりました。

足元におきましては、仕入体制の正常化に伴い通常通りの受注・供給を行える状態へと回復しております。

しかしながら、原油・LNG・ナフサ等のエネルギー供給の逼迫を背景とした樹脂・金属部材・包装材の価格高騰や輸送コストの上昇圧力は依然として残存しており、衛生・水回り製品を中心とした生活設備用品業界におきましては、中長期的なコスト上昇や先行き不透明感が継続するものと見込まれます。

当社グループは、安定的な供給体制を維持するとともに、業務プロセスの最適化により収益性の向上に努めて

まいります。

2027年9月期の連結業績見通しにつきましては、売上高15,187,901千円、売上総利益2,135,692千円、営業利益67,152千円、経常利益86,110千円、親会社株主に帰属する当期純利益48,221千円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業基盤の強化に必要な内部留保を確保しながら、安定的な配当の継続を基本方針としております。

配当の決定にあたっては、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主への適切な利益還元を図っております。

当期の配当につきましては、期末配当につきまして、1株当たり7.5円を株主総会に付議する予定であります。これにより、当期の年間配当金は1株当たり7.5円となります。次期の配当につきましても、安定的な株主還元の継続を基本に、年間7.5円とする予定であります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していること等から、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえたうえで検討を進めて行く方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年9月30日）	当連結会計年度 （2026年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,855,278	1,327,157
受取手形及び売掛金	1,831,172	1,475,354
電子記録債権	454,793	629,067
契約資産	36,609	53,542
商品	431,182	489,444
原材料及び貯蔵品	1,657	9,775
その他	101,847	77,813
貸倒引当金	△27,568	△28,170
流動資産合計	4,684,973	4,033,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,129,140	1,085,286
リース資産(純額)	20,612	24,043
土地	1,140,025	1,160,584
その他(純額)	5,412	3,460
有形固定資産合計	2,295,191	2,273,374
無形固定資産		
のれん	61,860	30,930
その他	23,008	17,136
無形固定資産合計	84,869	48,066
投資その他の資産		
投資有価証券	1,357,350	1,945,956
関係会社株式	187,501	187,501
関係会社長期貸付金	40,000	30,000
繰延税金資産	99,223	114,738
保険積立金	453,076	492,536
その他	157,602	158,413
投資その他の資産合計	2,294,754	2,929,146
固定資産合計	4,674,815	5,250,587
資産合計	9,359,788	9,284,572

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年9月30日）	当連結会計年度 （2026年9月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	984,670	894,481
電子記録債務	1,386,851	928,954
契約負債	2,453	8,488
短期借入金	1,483,000	1,980,000
1年内返済予定の長期借入金	418,539	451,318
1年内返済予定のリース債務	12,067	12,414
未払法人税等	253,307	11,156
賞与引当金	107,239	108,733
役員賞与引当金	12,337	15,951
その他	201,479	233,331
流動負債合計	4,861,943	4,644,829
固定負債		
長期借入金	2,052,190	1,600,872
リース債務	10,606	14,032
繰延税金負債	39,285	242,111
退職給付に係る負債	483,875	494,032
役員退職慰労引当金	184,060	204,264
その他	11,277	13,588
固定負債合計	2,781,295	2,568,902
負債合計	7,643,239	7,213,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,000	92,000
利益剰余金	1,206,623	1,192,625
株主資本合計	1,298,623	1,284,625
その他の包括利益累計額		
有価証券評価差額金	403,787	769,650
その他の包括利益累計額合計	403,787	769,650
非支配株主持分	14,137	16,563
純資産合計	1,716,549	2,070,840
負債純資産合計	9,359,788	9,284,572

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月1日 至　2025年9月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月1日 至　2026年9月30日）
売上高	14,073,467	13,120,972
売上原価	11,996,068	11,178,656
売上総利益	2,077,398	1,942,315
販売費及び一般管理費	2,002,396	2,011,236
営業利益	75,002	△68,920
営業外収益		
受取利息	2,365	5,242
受取配当金	36,512	39,079
仕入割引	41,989	52,421
その他営業外収益	12,849	47,053
営業外収益合計	93,716	143,797
営業外費用		
支払利息	53,985	69,529
その他営業外費用	15,598	15,088
営業外費用合計	69,584	84,617
経常利益	99,134	△9,741
特別利益		
投資有価証券売却益	10,239	18,312
固定資産売却益	―	454
特別利益合計	10,239	18,767
特別損失		
固定資産売却損	20,396	―
その他特別損失	3,811	―
特別損失合計	24,207	―
税金等調整前当期純利益	85,166	9,025
法人税、住民税及び事業税	264,738	22,771
法人税等調整額	△242,310	△10,558
法人税等合計	22,428	12,212
当期純利益	62,738	△3,187
非支配株主に帰属する当期純利益	2,941	3,910
親会社株主に帰属する当期純利益	59,796	△7,098

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月1日 至　2025年9月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月1日 至　2026年9月30日）
当期純利益	62,738	△3,187
その他の包括利益		
その他有価証券差額金	△110,628	365,863
その他の包括利益合計	△110,628	365,863
包括利益	△47,890	362,675
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△50,831	358,765
非支配株主に係る包括利益	2,941	3,910

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2024年10月1日　至　2025年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	92,000	1,153,727	1,245,727
当期変動額			
剰余金の配当		△6,900	△6,900
親会社株主に帰属する当期純利益		59,796	59,796
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	―	52,896	52,896
当期末残高	92,000	1,206,623	1,298,623

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	514,415	514,415	11,911	1,772,054
当期変動額				
剰余金の配当				△6,900
親会社株主に帰属する当期純利益				59,796
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110,628	△110,628	2,226	△108,401
当期変動額合計	△110,628	△110,628	2,226	△55,505
当期末残高	403,787	403,787	14,137	1,716,549

当連結会計年度（自　2025年10月1日　至　2026年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	92,000	1,206,623	1,298,623
当期変動額			
剰余金の配当		△6,900	△6,900
親会社株主に帰属する当期純利益		△7,098	△7,098
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	―	△13,998	△13,998
当期末残高	92,000	1,192,625	1,284,625

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	403,787	403,787	14,137	1,716,549
当期変動額				
剰余金の配当				△6,900
親会社株主に帰属する当期純利益				△7,098

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365,863	365,863	2,425	368,289
当期変動額合計	365,863	365,863	2,425	354,290
当期末残高	769,650	769,650	16,563	2,070,840

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月1日 至　2025年9月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月1日 至　2026年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	85,166	9,025
減価償却費	71,139	70,408
のれん償却額	30,930	30,930
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,073	602
賞与引当金の増減額（△は減少）	39,756	1,493
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△183	3,614
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	13,602	10,157
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△37,532	20,204
受取利息及び受取配当金	△38,877	△44,322
支払利息	53,985	69,529
固定資産売却損	20,396	―
固定資産売却益	―	△454
投資有価証券売却益	△10,239	△18,312
その他特別損失	3,811	―
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	480,069	164,610
未成工事受入金・契約負債の増減額（△は減少）	△7,335	1,494
たな卸資産の増減額（△は増加）	22,439	△66,379
仕入債務の増減額（△は減少）	△835,827	△550,523
未払金の増減額（△は減少）	△14,811	△764
その他	20,590	87,629
小計	△108,992	△211,057
利息及び配当金の受取額	38,877	44,322
利息の支払額	△53,908	△69,529
法人税等の支払額	△80,439	△285,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	△204,462	△521,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	―	363,193
定期預金の預入による支出	△366,800	―
有形固定資産の取得による支出	△5,874	△25,649
有形固定資産の売却による収入	708,489	784
無形固定資産の取得による支出	△300	△1,793
長期貸付けによる支出	―	△500,000
長期貸付金の回収による収入	―	500,000
投資有価証券の取得による支出	△49,434	△50,768
投資有価証券の売却による収入	42,001	44,208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△846,718	―
関係会社貸付けによる支出	―	△20,000
関係会社貸付金の回収による収入	―	30,000
その他	△46,800	△40,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565,436	299,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	290,000	497,000
長期借入れによる収入	700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△416,936	△918,539
リース債務の返済による支出	△13,485	△13,393
配当金の支払	△6,900	△6,900
非支配株主への配当金の支払	△715	△1,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	551,963	56,682
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△217,936	△164,927
現金及び現金同等物の期首残高	1,497,212	1,279,276
現金及び現金同等物の期末残高	1,279,276	1,114,348

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、衛生、水回り機器及び室内の空調等の販売・工事を中心にした「住宅設備機器事業」と住宅に関する請負工事及びリフォーム事業の「リフォーム・建築事業」を主力に事業を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅設備機器事業」の主な製品には、トイレ、キッチン、空調、室内建具等があり、「リフォーム・建築事業」においては、戸建て住宅の工事、住宅設備のリフォームを行っており、この２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

① 住宅設備機器事業

住宅設備機器事業は、主に衛生、水回り機器、室内空調等の販売及び施工をしております。そのうち販売契約に基づくものについては顧客への商品の引き渡し時点で履行義務が充足されると判断しておりますが、代替的な取り扱いを適用し、原則として商品の出荷時点で収益を認識しております。

請負工事契約に基づくものについては、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

② リフォーム・建築事業

リフォーム・建築事業は、住宅及びリフォーム等の請負工事契約に係る収益であり、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない工事については、原価回収基準を適用しております。また、一部の工期が短い工事については代替的な取り扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格等に基づいております。

不動産賃貸を行っている本社ビルを従来は「その他」に配分しておりましたが、当連結会計年度より利用面積を基準として当社が使用している部分を「調整額」に配分しております。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の配分方法に基づき作成したものを記載しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2024年10月1日　至　2025年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額	連結財務諸表計上額（注）２
	住宅設備機器	リフォーム・建築	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	13,109,954	856,344	13,966,299	－	13,966,299	－	13,966,299
その他の収益	－	－	－	107,168	107,168	－	107,168
外部顧客への売上高	13,109,954	856,344	13,966,299	107,168	14,073,467	－	14,073,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,582	4,900	21,482	－	21,482	△21,482	－
計	13,126,537	861,244	13,987,782	107,168	14,094,950	△21,482	14,073,467
セグメント利益	497,195	25,156	522,351	57,114	579,465	△504,463	75,002
セグメント資産	5,579,559	409,697	5,989,257	1,128,227	7,117,484	2,242,304	9,359,788
その他の項目							
減価償却費	14,388	1,756	16,145	34,626	50,772	20,367	71,139
のれんの償却額	11,495	19,434	30,930	－	30,930	－	30,930
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	503	－	503	－	503	5,671	6,174

※各資産に係る減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

（注）
１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり不動産賃貸であります。
２．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
３．セグメント利益の調整額△504,463千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
４．その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

当連結会計年度（自　2025年10月1日　至　2026年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額	連結財務諸表計上額（注）２
	住宅設備機器	リフォーム・建築	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	12,222,954	801,234	13,024,188	－	13,024,188	－	13,024,188
その他の収益	－	－	－	96,783	96,783	－	96,783
外部顧客への売上高	12,222,954	801,234	13,024,188	96,783	13,120,972	－	13,120,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,897	971	14,868	－	14,868	△14,868	－
計	12,236,852	802,205	13,039,057	96,783	13,135,840	△14,868	13,120,972
セグメント利益	397,235	7,507	404,742	46,209	450,951	△519,872	△68,920
セグメント資産	5,086,492	380,594	5,467,087	1,093,776	6,560,863	2,723,709	9,284,572
その他の項目							
減価償却費	13,386	1,748	15,135	34,583	49,719	20,688	70,408
のれんの償却額	11,495	19,434	30,930	－	30,930	－	30,930
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,817	－	34,817	－	34,817	8,231	43,048

※各資産に係る減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

（注）
１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり不動産賃貸であります。
２．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
３．セグメント利益の調整額△519,872千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
４．その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

（１株当たり情報の注記）

項目	前連結会計年度 （自　2024年10月1日 至　2025年9月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月1日 至　2026年9月30日）
１株当たり純資産額	1,865円81銭	2,232円91銭
１株当たり当期純利益	65円00銭	△7円72銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	―	―

（注）１．当社は2025年12月26日付で普通株式1株につき10株に分割する株式分割を行っております。上記では前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2024年10月1日 至　2025年9月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月1日 至　2026年9月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	59,796	△7,098
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	59,796	△7,098
普通株式の期中平均株式数（株）	920,000	920,000

（重要な後発事象）
該当事項はありません。